第4次朝来市定員適正化計画（概要版）

第1次～第3次定員適正化計画の目標

- 第1次 H17.4 502人 → H27.4 321人(目標)
- 第2次 H26.4 331人 → R3.4 315人(目標)
- 第3次 R2.4 326人 → R7.4 320人(目標)

(単位：人)

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
総職員数	502	489	466	447	434	427	418	408	335	330	322	327	324	326	326	334	326	323	327	-	
職員純減数	-	▲13	▲23	▲19	▲13	▲7	▲9	▲10	▲73	▲5	▲8	5	▲3	2	▲1		8	▲8	▲3	4	-
第1次計画	502	490	482	470	463	450	443	429	360	337	321	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第2次計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	331	331	330	324	323	320	317	315	-	-	-	-
第3次計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	326	334	329	326	321	320

*総職員数には、総務省への割愛職員を含んでいます。

職員数の分析

●人口と面積から算出する定員回帰指標【区分：普通会計】

試算値 375人 - R5職員数 298人 = ▲77人

●行政需要を表す統計数値から算出する定員モデル【区分：一般行政部門】

試算値 261人 - R5職員数 255人 = ▲6人

※一部の派遣職員と保育教諭以外の教育部門の職員数を除く

●人口と産業構造から分類する類似団体の平均値（指定要件あり）【区分：普通会計】

平均値 277人 - R4職員数 301人 = 24人の超過

●指定要件を満たす県内5団体の平均値【区分：普通会計】

平均値 298人 - R4職員数 301人 = 3人の超過

指定要件

- ①平成の大合併
- ②面積200km²以上
- ③支所設置

定員管理における課題

- 年齢構成のバランスの確保
- 業務量の増加
- 専門職・技術職の確保
 - ・子育て支援施策に係る専門職
 - ・福祉・介護施策に係る専門職
 - ・こども園に係る専門職
- 多様な働き方の推進への対応
- 定年延長制度への対応

第4次計画の対象

朝来市における実労働力

正規職員
(常勤職員)

定年前再任用職員
(短時間勤務)

暫定再任用職員
(短時間勤務)

任期付職員
(短時間勤務)

会計年度任用職員

計画対象

計画対象外であるが、
最適配置を検討

第4次計画の基本方針

- 実労働力としての職員数
- 職種ごとの目標定員
- 計画的な採用による年齢構成の平準化
- 専門職の計画的な採用
- 育児休業者、部分休業者への対応
- 障害者雇用の促進

第4次定員適正化計画の目標

(単位：人)

区分	R5	R6	R7	R8	R9	R10
定数職員	323	327	327	329	330	335
定数外職員	一体的に管理					
定年前再任用短時間勤務職員	0					
暫定再任用職員	20					
任期付短時間勤務職員	1					
1号会計年度任用職員	218					
2号会計年度任用職員	40					
計	279	274	273	270	268	262
総職員数	602	601	600	599	598	597

*職員数管理のため、定数職員数には総務省への割愛職員を含んでいます。